

# 平成24年度の経済財政会議における審議

第2回 経済財政会議

平成24年6月22日

広島県



## □ ディスカッションにあたって

- 湯崎県政において目指すのは、人口が減少する中であっても、世界的かつ中長期にわたる潮流変化を先取りして、広島県の底力を解き放ち、その強さを十分に活用することによって、県経済を持続的な成長軌道にのせ、将来にわたって地域全体の価値を高めることである。
- 県政4年目を迎える来年度は、そのための道筋に一定の目処をつけることが必達の目標であり、「成長力のある広島」を創り上げるための湯崎県政の舵取りが問われる年となる。
- それを実現するための中長期ビジョンとして2010年10月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」をベースに、2013度は、様々な領域においてイノベーションの創出を加速化させることを最優先課題とし、資源制約の中で、戦略的優先順位の高い施策に資源を集中させ、県民への明快なメッセージが出せる年にしたい。
- こうした認識の下で、経済財政会議においては、「イノベーションの好循環」を持続的に形成するために必要な要素を明らかにし、その因果関係を踏まえながら、現在、取り組んでいる施策の芽を大胆に後押しし、より速く、より太く、その道筋を描くためのトリガーとなる施策を見出すべく議論を展開していただきたい。

### ■ 経営理念

**広島県職員の行動理念** (2010年3月策定)

### ■ ビジョン

**ひろしま未来チャレンジビジョン** (2010年10月策定)

### ■ 毎年度の施策の基本方針

#### 【県政運営の基本方針】

2010 政策の実現に向けた「仕込み」と行政経営の「基盤づくり」

2011 仕込から「実行」へ

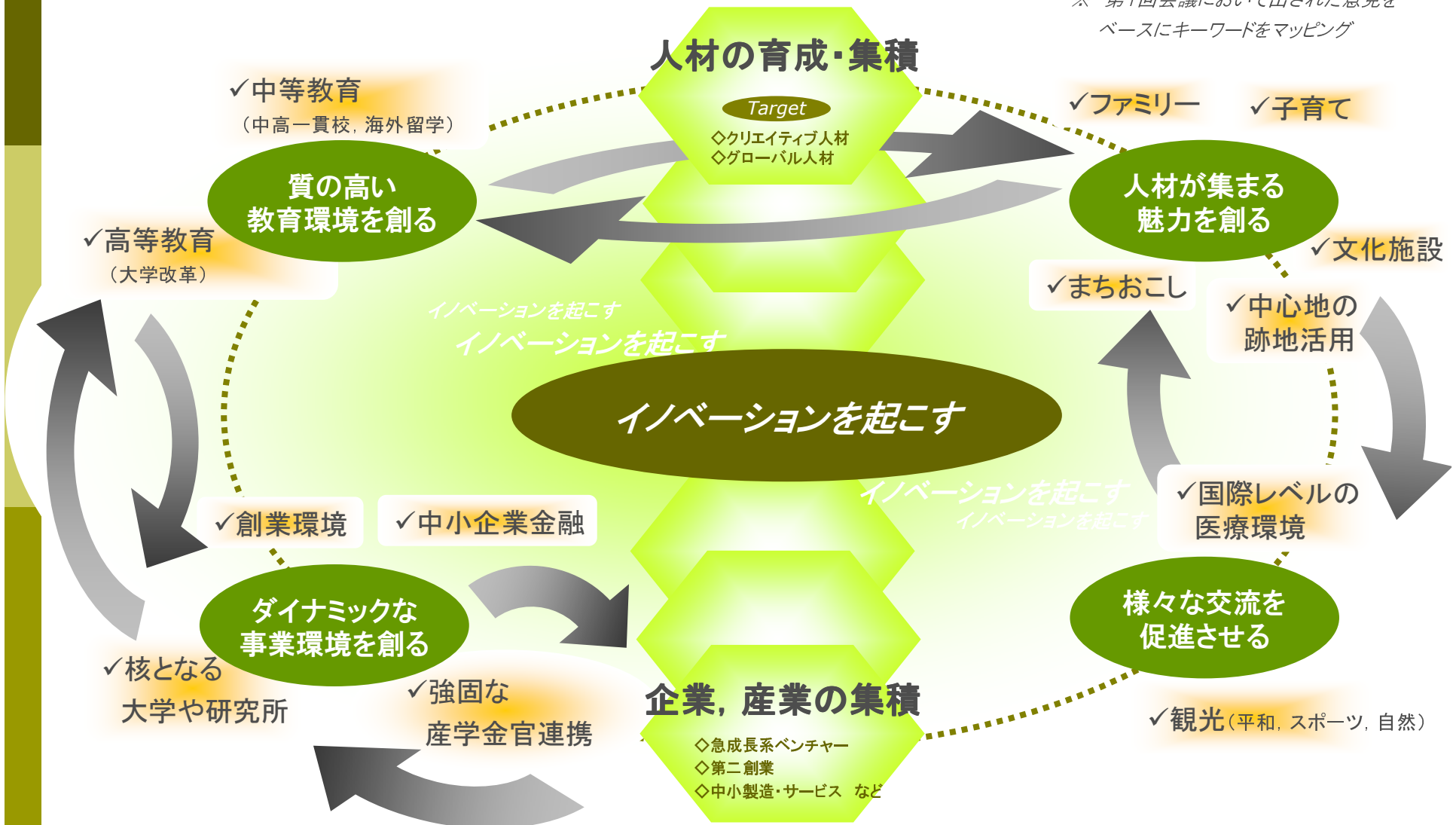
2012 未来へ向かって「加速」する

**県政運営の基本方針2013** (12月中下旬策定予定)

# 第1回会議のキーワード整理

論点マップ

※ 第1回会議において出された意見をベースにキーワードをマッピング



## 問題意識・ねらい

- 各領域における外から見た広島**の強み**は何か。  
広島だからできることは何か。
- 強みをテコに、「イノベーションの好循環」を形成するために必要な要素はどのようなものか。
- どのように(どんな順番・方法で)推していくことで、最も太いパイプラインができるか。その場合、規制や税制を大胆に見直し、新しい仕組みを作ることによって、よりダイナミックな展開を見込むことができるのではないか。
- 中長期にわたる時間軸の中で、将来的には現行の都道府県の単位を超えて、もっと広範なエリアで地域経済の成長を捉えた全体像を示す必要があるのではないか。
- イノベーションの社会システムを効率的に確立するために、当面、実施すべき方策は何か。

## □ 戸堂委員 提案 *summary*

---

- 産業集積とグローバル化が成長の大前提となるが、そのためにはグローバル人材の流入が必要。
- 最も可能性があるのは、広島出身のグローバル人材(例えば関東・関西圏の大学を卒業した高度人材)のUターン。将来的には、これをテコに非広島出身者も引き寄せたいが、まずはUターン。
- 広島出身のグローバル人材のUターンを促すのは、子育てにやさしく、家族がつながれる広島？  
「家族がつながり、地域でつながり、世界とつながる広島へ」

### 《イノベティブ/グローバル拠点形成支援》

- 産官学連携拠点としての「世界標準の大学」を誘致・設置，  
つながり支援(つながる「場」の提供，企業の国際化支援)

### 《豊かな人生支援，子育て支援》

- 抜本的な規制緩和：特に保育・学童，中等教育の改革，  
夫婦がともに雇用を確保できる環境づくり

## □ 宇野委員 提案 *summary*

---

### 【短期】《戦略重点校の活性化》 ～教育リソースの集中配分

- 「グローバル化」, 「理数系人材育成」, 「学力向上対策」については, 従前より全校展開が進められているが, 大きな成果はでていない。
- 戦略重点校については, カリキュラムを抜本的に見直し, 教育リソースの集中配分も含めた再設計が必要。

### 【中期】《優秀な人材の広島への集積強化》 ～有名私大の付属高校の誘致

- 一部の有名私大は, 付属校を地方都市に展開。
- 中四国地方は, 空白エリアであり, このような動きと連動し, 近隣県の優秀な生徒の集積等を中長期的に進めるべき

### 【長期】《大学の機能強化と連携》 ～3Stepの大学改革

- 国の大学改革の動き等を踏まえ, 県内大学の連携による教養課程の共同実施等, 大学リソースの集約化を進めるべき。
- その結果捻出された財源により, 世界レベルの研究者等を招聘し, 産・学・官の連携による, ヒト, モノ, カネ, イノベーションの好循環を形成すべき